

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が2015年12月3日に公表した2015年第2四半期の成長率(改定値)は、季節調整値で前期比1.3%(年率換算5.3%)で、前期の同0.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同0.0%から上昇した。固定資本形成は同3.1%で前期の同0.8%から上昇した。その内訳では建設投資は同5.0%で前期の同1.6%から大きく上昇した。一方、設備投資は同1.8%で前期の同0.5%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲0.6%で前期の同0.3%からマイナスに転じている。

2015年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.9%となり、前期の同▲0.3%からプラスに転じた。月次では季節調整値で、10月に前月比▲1.3%、11月に同▲1.9%とマイナスとなっている。

2015年第3四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では、10月は3.4%、11月は3.4%となっている。

2015年第3四半期の貿易収支(IMF方式)は310億ドルの黒字であった。月次では、10月は106億ドル、9月は100億ドルの黒字である。

2015年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1169ウォンで、前期の同1097ウォンからほぼ横ばいであった。月次では10月に同1145ウォン、11月に同1153ウォン、12月に同1173ウォンと推移している。

2015年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.7%であった。月次では10月に前年同月比0.9%、11月に同

1.0%、12月に同1.3%と推移している。2015年第3四半期の生産者物価上昇率は▲4.4%で前期の同▲3.6%からマイナス幅が拡大している。月次では10月に前年同月比▲4.6%、11月に同▲4.6%とマイナスで推移している。

従軍慰安婦問題に関する日韓合意と経済外交

2015年12月28日、日本の岸田文雄外相と韓国の尹炳世外相はソウルで行われた会談において、従軍慰安婦問題について、日本側の謝罪と韓国政府が元慰安婦の為に設立する財団への基金の拠出を条件に、今後、国際社会でのお互いの非難、批判を控えることで合意した。この合意によって、これまで膠着状態にあった両国間の経済問題に関する交渉の進捗が期待されている。

まず、通商分野では10月に大筋合意にいたった環太平洋経済連携協定(TPP)への韓国の交渉参加問題があげられる。TPPの現実化に伴い、韓国国内では経済上の不利益を回避するために早急に参加する必要があるとの意見が強まっている。新規参加には既存参加国12カ国の同意が必要である。今回の合意は日本側の同意に向けた条件を改善することが期待されている。

また2013年3月に交渉開始後、進捗の遅れている日中韓3カ国間のFTAについても、交渉に弾みがつくことが期待される。

国際金融分野では昨年2月に失効した、通貨危機に際して外貨を相互に融通する、日韓通貨交換協定の再締結に向けた動きが予想される。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 14年10-12月 | 15年1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 実質国内総生産(%) | 6.3 | 3.7 | 2.3 | 3.0 | 3.3 | 0.3 | 0.8 | 0.3 | 1.3 | - | - | - |
| 最終消費支出(%) | 4.1 | 2.3 | 2.2 | 2.2 | 2.0 | 0.4 | 0.5 | 0.0 | 1.3 | - | - | - |
| 固定資本形成(%) | 5.8 | ▲1.0 | ▲0.5 | 4.2 | 3.3 | ▲2.9 | 4.0 | 0.8 | 3.1 | - | - | - |
| 鉱工業生産指数(%) | 16.3 | 6.0 | 1.3 | 0.7 | 0.0 | 0.9 | 0.2 | ▲0.3 | 1.9 | ▲1.3 | ▲0.5 | - |
| 失業率(%) | 3.7 | 3.4 | 3.2 | 3.1 | 3.5 | 3.5 | 3.7 | 3.8 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | - |
| 貿易収支(百万USD ^{ドル}) | 47,915 | 29,090 | 49,406 | 82,781 | 92,688 | 26,838 | 25,258 | 34,859 | 30,990 | 10,605 | 9,977 | - |
| 輸出(百万USD ^{ドル}) | 463,770 | 587,100 | 603,509 | 618,157 | 621,299 | 155,743 | 134,439 | 142,259 | 135,363 | 47,299 | 43,427 | - |
| 輸入(百万USD ^{ドル}) | 415,854 | 558,010 | 554,103 | 535,376 | 528,611 | 128,904 | 110,222 | 108,579 | 104,725 | 36,694 | 33,450 | - |
| 為替レート(ウォン/USD ^{ドル}) | 1,156 | 1,108 | 1,127 | 1,095 | 1,053 | 1,087 | 1,100 | 1,097 | 1,169 | 1,145 | 1,153 | 1,173 |
| 生産者物価(%) | 3.8 | 6.7 | 0.7 | ▲1.6 | ▲0.5 | ▲1.3 | ▲3.6 | ▲3.6 | ▲4.4 | ▲4.6 | ▲4.6 | - |
| 消費者物価(%) | 3.0 | 4.0 | 2.2 | 1.3 | 1.3 | 1.0 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.3 |
| 株価指数(1980.1.4:100) | 2,051 | 1,826 | 1,997 | 2,011 | 1,916 | 1,916 | 2,041 | 2,074 | 1,963 | 2,029 | 1,992 | 1,961 |

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他